

決算特別委員会

委員長 吉福 弘実
副委員長 綾香 良浩
委員 近藤 芳人 竹山 俊郎 辻 賢治
針尾 直美 松口 茂生 松本 正治
吉住 龍三



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

決算特別委員会 レポート

令和4年9月定例会において設置された決算特別委員会で、本市の令和3年度決算についての審査がおこなわれました。ここでは、本特別委員会で主に論議のあった項目を掲載しています。

審査日 令和4年9月28日～30日、10月3日～5日

見出しの凡例 **一般会計** **特別会計** **企業会計**

新しいまちづくり基金積立金

Q 今後の公共施設整備の財源として積み増しを行ったとのことだが、施設整備だけではなく、まちづくりの振興などソフト事業への活用は考えていないのか。

A 本基金は公共施設の整備だけに充てるものとは限らないが、人口減少対策などのソフト事業はこれまで「やらんば！平戸」応援基金を活用しており、公共施設に関しては、今後老朽化に伴う大規模改修等が予想される中、有利な財源となる合併特別事業債の発行が令和2年度で終了していることから、今後は本基金の活用も考え積み増しを行った。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

Q 感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援のため、地域の実情に応じた事業を実施するための交付金だが、効果的な事業実施のため、各部署の要望を充分集約し、支援を必要とするところに有効な活用がなされたものと理解してよいか。

A 令和3年度は事業者支援をメインとした交付金が創設された。各部署からの要望を聞き取り、効果的な支援を実施した。また、生月バスの利用者数については前年度比で増えているものの、補助金額が増加している理由はないか。

路線バス維持対策事業

Q 令和3年度の西肥バス利用者数が令和元年度比3割減となっているが、その要因はなにか。また、生月バスの利用者数については前年度比で増えているものの、補助金額が増加している理由はないか。

署からの要求に対して予算措置をし、事業継続支援やプレミアム商品券による経済対策事業を実施したことにより、一定の効果はあったと認識している。

Q 令和3年度は実質単年度収支が約13億円と良好な決算状況であるため、市民が求める支援を単独事業で行うなども含めた財政運営を考える必要があるのではないかと。

A 本交付金の目的に沿った支援を中心に事業を行ってきたが、今後とも各部署の要望・市民ニーズを充分に把握したうえで、適切な財政運営に努めていきたい。

職員研修の実施状況

Q 有意義な研修を職員にタイムリーに知らせ、オンライン受講ができるシステムを導入している事例もある。こういう事例も参考にし、職員全体のポトムアップにつなげてほしい。

A 職員の資質向上が市民サービスの向上にもつながると考えている。近年はオンライン形式での研修も増えているので、なるべく多くの職員に研修の機会を与えたい。

Q OJT(※)による研修が行政改革推進計画の取組み項目として位置付けられているが、現状は日常的な業務の指導範囲を超えていないのではないかと。ノウハウやスキルを持った職員を講師として、他の職員に広めるなどといった取組みをモデル化し、OJTの意識を植え付けていくべきではないか。

CO₂排出ゼロ都市推進事業

Q 本市においては、「CO₂排出ゼロ都市」宣言の中でも、CO₂排出削減については市民運動として取組むと記載されているが、今後市民の意識を醸成できるような事業展開が、さらに必要ではないか。

A 令和4年度においては、温室効果ガス排出量を削減するための設備導入に対する補助や、エコフェスタといった市民向けイベントを計画している。事業者や市民一人ひとりが、温室効果ガスの削減や地球温暖化対策に取り組めるような施策を、周知啓発とあわせて行っていきたい。

支援することを目的とした事業とのことだが、主に自宅保育をされている人が利用していると考えてよいか。また、施設の開設時間は平日昼間の時間帯が多いのだが、子どもが保育所等に入所している人でも育児相談ができる環境づくりが必要ではないか。

A 施設の利用者は在宅で育児をしている人が多い状況。保育所等を利用している人の育児相談については、日頃子どもと接している保育士に相談しているものと認識しているが、だれでも育児相談ができるよう母子保健事業等を各地域で開催しており、保育時間・育児環境にかかわらず対応できるような体制を整えている。

アドベンチャーツーリズム事業

Q 本事業は、観光事業者に限らず「自然」や「異文化」などを組み合わせ9つの旅行商品を創出、そのうち8つはすでに商品化しており、その他も令和4年度での商品化に取り組んでいるとのことだが、今後、新たな商品を開発していく考えはないか。

A アドベンチャーツーリズム(※)の要素を取り入れた旅行商品の造成は必要と考えており、今後も観光協

6次産業化推進事業

Q これまで補助金を使い、新商品開発を支援してきたと思うが、これまでの補助実績や事業者の売上はどのようになっているか。また、ふるさと納税返礼品としての新商品開発状況はどのようになっているか。

A 6次産業化の補助制度が始まった平成27年から令和3年度までの補助合計が8件で2394万円、商品開発による売上は、自己申告だが約4270万円。新商品の活用状況については、平成21年度からのブランド化推進事業なども含め、把握できる範囲で145の新商品が開発され、ふるさと納税にエントリーしたのは、そのうち65品となっている。

